

グッドウィル・グループ株式会社
代表取締役会長 折口 雅博
(登録銘柄 コード番号4723)
問い合わせ先

取締役管理本部長 金崎 明
TEL 03-3405-9228

新株式発行に関するお知らせ

平成 12 年 1 月 5 日開催の当社取締役会におきまして、公募による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

- 1.発行新株式数 額面普通株式 6,000 株
- 2.発行価額 未定(額面金額以上。平成 12 年 1 月 21 日(金曜日)から平成 12 年 1 月 25 日(火曜日)までのいずれかの日に決定される予定である。)
- 3.募集方法 一般募集とし、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、新日本証券株式会社、メリルリンチ証券会社東京支店、国際証券株式会社、ドレスナー・クラインオートベンソン証券会社東京支店、和光証券株式会社、勸角証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、KOBЕ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、本募集における発行価格(募集価格)は、発行価格決定日において日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格(最終価格)に 0.94~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案したうえで決定するものとする。
- 4.引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして本募集における発行価格(募集価格)から引受証券会社より当社に払込まれる金額である発行価額を差引いた額の総額を引受証券会社の手取金とする。
- 5.申込期間 平成 12 年 1 月 26 日(水曜日)から平成 12 年 1 月 27 日(木曜日)
なお、上記申込期間については、需要状況を勘案したうえで繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合には、平成 12 年 1 月 24 日(月曜日)から平成 12 年 1 月 25 日(火曜日)までとなる。
- 6.申込株数単位 1 株
- 7.払込期日 平成 12 年 2 月 10 日(木曜日)
- 8.配当起算日 平成 12 年 1 月 1 日(土曜日)
- 9.発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後開催される当社取締役会において決定する。
- 10.前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	81,600株(平成11年12月31日現在)
今回の増加株式数	6,000株
増資後の発行済株式総数	87,600株

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の増資による手取概算額 35,850 百万円につきましては、子会社の投融資に 29,850 百万円(株コムスン 25,850 百万円、(株)ジー・ダブリュー・キャピタル 4,000 百万円)および女性を中心とした作業請負業ならびに新分野の作業請負業に関連する投融資に 6,000 百万円を充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成11年7月6日払込の公募増資による手取資金 5,248 百万円については、請負作業を中心とした店舗出店に 100 百万円、コンピュータ・システム(CONGA)更新の設備資金に 300 百万円、子会社の増資資金に 900 百万円(株)ジー・ダブリュー・キャピタル 500 百万円、(株)グッドウィル・キャリア 200 百万円、(株)グッドウィル・インベントリー 200 百万円)および関連会社(株)コムスンへの投融資に 700 百万円、運転資金に 300 百万円、借入金の返済に 500 百万円、残額を将来の事業投資等による資金需要に備え、当面大口定期預金または価格変動リスクの少ない金融商品等にて運用する予定でありましたが、このうち平成11年11月末現在、運転資金に充当予定であった 300 百万円の全額および借入金返済に充当予定であった 500 百万円のうち 200 百万円ならびに資金使途未定 2,448 百万円のうち 970 百万円については子会社および関連会社投融資に充当されており、残額 1,478 百万円は全額投融資に充当される予定であります。

(3) 会社収益への影響

事業多角化に向けての関係会社への投融資等により、将来的なグループ連結収益の基盤確立を見込んでおります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要経営課題とし、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた全国的なネットワーク網構築のため、財務体質の強化を念頭に置いた内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当を継続して行っていく方針であります。

(2) 配当決定に当たっての考え方

前期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり 30,000 円(店頭公開記念配当 10,000 円を含む)の配当を実施いたしました。当期におきましては、株式分割(額面変更、1:20)が行われているため、1株当たり 1,000 円を予定しております。

(3) 内部留保資金の使途

顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

(4) その他

該当事項はありません。

(5) 過去3決算期間の配当状況

	平成9年6月期	平成10年6月期	平成11年6月期
1株当たり当期利益	72,176.89円	47,103.46円	108,179.27円
1株当たり配当金	円	10,000円	30,000円
実績配当性向	%	21.2%	27.7%
株主資本利益率	74.3%	29.2%	48.4%
株主資本配当率	%	6.2%	13.4%

(注)1. 各決算期の1株当たり当期利益は、当該決算期の当期利益を期中平均株式数で除した数値であります。

2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

3. 各決算期の株主資本配当率は、当該決算期間の年間配当金総額を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

- (6) 過去の利益配分ルールの遵守状況
該当事項はありません。

4. その他

- (1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

- (2) 潜在株式による希薄化情報等

平成11年9月29日開催の当社第5期定時株主総会におきまして、取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19および当社定款第7条の規定に基づき新株引受権方式のストックオプション制度の導入を決議いたしました。付与株式数合計は210株、新株引受権行使期間は平成13年10月1日から平成15年9月30日となっております。なお、当該付与株式数は平成11年11月2日付の株式分割(額面変更、1:20)により調整が行われております。

- (3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

発行形態	公募増資(店頭登録時)
発行株式数	800株
発行価格	700万円
発行日	平成11年7月7日

過去3決算期間の株価の推移

	平成9年6月期	平成10年6月期	平成11年6月期	平成12年6月期
始 値				2,300万円
高 値				7,800万円 (950万円)
安 値				2,300万円 (424万円)
終 値				(600万円)

(注)1. 当社株式は、平成11年7月7日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ()内の株価は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成12年6月期の株価については、平成12年1月4日現在で表示しております。

過去3決算期間の株価収益率および株主資本利益率の推移

	平成9年6月期	平成10年6月期	平成11年6月期
株 価 収 益 率			
株 主 資 本 利 益 率	74.3%	29.2%	48.4%

(注)1. 当社株式は、平成11年7月7日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしましたので、株価収益率については該当事項はありません。

2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

- (4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。